

# 本概況について

## 1 はじめに

調査開始から10年分のデータの蓄積を経た「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」、「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」を用いて、同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かし、2000年代以降における若者を中心とした就業、結婚、出産における行動の変化や政策の効果についての因果推論的分析を国立社会保障・人口問題研究所等の協力を得て作成した。

本概況については、「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書」から抜粋して作成したものであり、結果の概要「4 第2子出生とワークライフバランス」については、「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」、それ以外については、「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」を使用した。

## 2 留意事項

### (1) 表記について

本概況は、多変量解析の手法を使った分析を中心に構成されており、図表の数値については、原則として、統計的有意水準（信頼性）について危険率が5%以内のもののみ表示している。各図の詳細な数値等については、9頁以降の参考に掲載している。

なお、図中の星印については、統計的有意水準を表している。

凡例については、以下のとおりである。

***	1%水準で有意な結果
**	5%水準で有意な結果

### (2) 相対確率について

結果の概要に掲載されている「相対確率」は、参考に掲載している「ハザード比」を百分率にした値を指す。「ハザード比」は、当該グループにおける結婚や出生などのハザード確率（ある特定の出来事が起きる可能性がある者に対する、その出来事が発生する確率）が、基準となるグループより何倍高いのか（あるいは低いのか）を表しており、それを百分率にした相対確率では何%高いのか（あるいは低いのか）を表している。

※分析手法等の詳細な内容については、「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書」を参照されたい。